

とよはし 市議会だより

TOYOHASHI CITY COUNCIL

Hello
anniv.

こんにちは、110周年。
すーっとよろしく、豊橋。

平成28年3月定例会



各会派代表

市長に市政を問う



主な内容

3月定例会の概要	2
議案・陳情審査結果	3
いっぱん質問	4~12
特集	13
6月定例会の開催日程	14

- 特集
- ① 予算特別委員会とは
 - ② 議員提案「歯科口腔保健推進条例」の制定

No. 303

2016年5月1日発行

発行 豊橋市議会
編集 豊橋市議会だより編集委員会

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地
TEL: 51-2920 FAX: 55-9020 [✉ gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp](mailto:gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp)

地域の方と子どもたちの未来を

はぐくむまちづくり予算

平成28年度予算 総額2740億800万円を可決

定例会の概要

3月定例会は3月1日から29日までの29日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、予算案20件、条例案31件、単行案7件の合計58件の市長提出議案、議員提出の条例案1件が審議されました。(議決結果は次ページのとおりです。)

▼本会議初日 (3月1日)
初日は、佐原市長から市政運営についての所信の一端と平成28年度予算の大綱の説明が行われました。

▼代表一般質問に17人
(3月8日～10日)

8日は4人の議員が会派を代表して質問し、9日と10日で

13人の議員が一般質問を行いました。(主な質問と答弁の内容は、4ページから12ページのとおりです。)

▼予算特別委員会 (3月11日～24日)

議案53件と市民から提出された陳情3件については、予算特別委員会で8日間、延べ28時間におよぶ集中審査を行いました。

▼本会議最終日 (3月29日)

最終日には、審査を終了した議案および委員会への付託を省略した議案5件をそれぞれ可決等した後、市長から6件の報告を受けました。続いて、意見書1件を可決し、閉会しました。

平成28年度 予算の概要

総額は、前年度比5.0%増の2740億800万円です。

新年度は、第5次総合計画の後期基本計画がスタートする重要な年として、新たな基本方針の下、分野横断的な視点をもつて取り組み、また、地方創生を本格化させる年として、本市の特徴、強みを生かした「豊橋らしい」施策を展開させる予算を編成しました。

厳しい財政状況の中、財源確保に努めるとともに、経常経費の徹底した見直しを行い、限られた財源を効果的に集中するため、事業の選択と重点化に努めました。

以下、平成28年度の「豊橋らしい」取り組みを紹介します。

豊橋版 少子化対策



○保育園等の保育料や放課後児童クラブの利用料など子育てに係る経済的負担の軽減措置を拡充します。

○妊娠・出産・子育ての総合相談窓口を保健所・保健センターとこども未来館に開設します。

○結婚支援事業として、出会いの場の創出のほか、新たに地域や企業を通じた支援を開始します。

特徴を活かした 産業づくり



○東三河で最初の重点「道の駅」に選定された「(仮称)とよはし」を、名豊道路七根IC周辺に整備します。

○産学官金が連携し、地域を挙げて先端的な農業人材の育成・確保に取り組みます。

○デジタル工作機械をそろえたラボを設置し、誰でも新たなものづくりに挑戦できる場を整備するとともに、利用者同士の交流を促進します。

子どもたちの 学力・体力の向上



○担任に代わり、専門教科の教員がより質の高い授業を行うことで、子どもたちの学力・体力の向上を目指します。

○小学校と中学校の縦のつながりを重視した「貫性のある教育を行うための施設隣接型小中一貫校として「前芝学校」を開校します。

市制施行 110周年

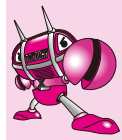


○市制施行110周年記念事業を実施します。

○海フェスタの開催により東三河の魅力を全国に発信します。

○あいちトリエンナーレ2016を豊橋市で開催します。

地方創生の 本格実施



○人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって魅力と活力に満ちたまちとして発展していくため、「豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策を推進します。

議決結果一覧

○賛成 ×反対

議案名	議決結果	会派名 ()は所属議員数								
		自由民主党 (21)	公明党 (5)	まちなフォーラム (4)	日本共産党 (3)	紘基会 (1)	豊橋だいきき会 (1)	無所属 (1)		
予算	・平成28年度豊橋市一般会計予算 ・平成28年度豊橋市特別会計予算(国民健康保険事業/介護保険/後期高齢者医療)	可決	○	○	○	×	○	○	○	
	・平成28年度豊橋市特別会計予算(競輪事業/総合動植物公園事業/公共駐車場事業/地域下水道事業/母子父子寡婦福祉資金貸付事業) ・平成28年度豊橋市企業会計予算(水道事業/下水道事業/病院事業)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
補正予算	・平成27年度豊橋市一般会計補正予算(第6号) ・平成27年度豊橋市特別会計補正予算(競輪事業(第2号)/国民健康保険事業(第2号)/総合動植物公園事業(第3号)/介護保険(第2号)) ・平成27年度豊橋市病院事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
	・平成28年度豊橋市一般会計補正予算(第1号) ・平成27年度豊橋市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	×	○	○	○	
条例	・豊橋市議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例 ・豊橋市の政策推進における部等の役割を定める条例の一部を改正する条例 ・豊橋市行政不服審査会条例 ・行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 ・豊橋市職員定数条例の一部を改正する条例 ・地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 ・豊橋市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 ・豊橋市実費弁償に関する条例の一部を改正する条例 ・豊橋市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 ・豊橋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例 ・豊橋市手数料条例の一部を改正する条例 ・豊橋市総合体育館条例の一部を改正する条例 ・豊橋市母子父子福祉手当支給条例及び豊橋市母子父子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	
	・豊橋市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 ・豊橋市介護保険条例の一部を改正する条例 ・豊橋市企業立地促進条例及び豊橋市市税条例の一部を改正する条例 ・豊橋市漁港管理条例の一部を改正する条例 ・豊橋市道路占用料条例の一部を改正する条例 ・豊橋市海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例 ・豊橋市建築審査会条例の一部を改正する条例 ・豊橋市空家等対策協議会条例 ・豊橋市営住宅条例の一部を改正する条例 ・豊橋市地域下水道条例の一部を改正する条例 ・豊橋市消防団条例の一部を改正する条例 ・豊橋市火災予防条例の一部を改正する条例 ・豊橋市歯科口腔保健推進条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	
	・豊橋市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 ・豊橋市長等の給与に関する条例等の一部を改正する条例 ・豊橋市教育委員会教育長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例 ・豊橋市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 ・豊橋市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○	
	・豊橋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	○	○	○	
	その他	・市道の路線廃止(石巻平野町129号線以下15路線) ・市道の路線認定(石巻本町507号線以下47路線) ・指定管理者の指定(休日夜間・障害者歯科診療所) ・包括外部監査契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○
		・人権擁護委員候補者の推薦	異議はない	○	○	○	○	○	○	○
		・固定資産評価審査委員会委員の選任 ・教育委員会教育長の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○

陳情審査結果一覧

陳情名	審査結果
軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求める陳情	当局において慎重に検討し、処置されるよう要望することに決定
旧生活家庭館の存続に関する陳情	
豊橋市まちな図書館(仮称)実施計画及びまちなか広場(仮称)基本計画についての陳情	



市政全般に対する

いっぱん質問

17人の議員が、市長に質問しました。

代表質問は交涉案派(3人以上が所属する会派)の代表が行うものです。

自由民主党豊橋市議団

藤原孝夫議員

11月市長選への 佐原市長の所信について



問 平成28年度は、第5次豊橋市総合計画後期基本計画等を革新的な視点から、効果的に、そして柔軟かつ果敢に推進するとしている。市長在任中の7年3か月の実績を踏まえ、この大きな局面をどう生きていくかが政治家として問われるが、11月市長選挙への所信について聞きたい。

答 厳しい時代に立ち向かっていくため、この後期基本計画で新たに定めた目標の達成に向け、成果を出したいと考えています。平成28年度は、本市の魅力や活力を高める、市民の安全・安心をより確かなものにする、将来の投資や広域的な地域づくりを進める、そうした観点から、戦略計画の9つのプロジェクトの着実な実施に重点を置き、取り組みを進めていきます。

これから始まる後期基本計画の5年間は、地方創生に立ち向かう全国の自治体が、まさに

切れ目のない 子育て支援について



公明党豊橋市議団

沢田都史子議員

問 国は妊娠から出産、産後に至るまで、切れ目なくワンストップで総合的な相談支援を行う子育て世代包括支援センター、日本版ネウボラの設置拡大を進めており、今後全国展開していく方針であるが、豊橋版ネウボラ、子育て世代包括支援センターの考え方について聞きたい。

答 国が全国展開を目指す子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の提供を行うものであり、本市においても、国の考え方を生かし、妊娠中から母親に寄り添った支援を強化していくことが必要であると認識しています。

そのため、来年度から妊娠、出産、子育ての総合相談を保健所・保健センターとこども未来館に設置し、専任の保健師等をコーディネーターとして配置する予定です。専任保健師等は母子健康

手帳交付時に全妊婦と面接し、相談や情報提供を行い、加えて出産に向けて支援計画を立て、必要があれば地区担当保健師が継続的に訪問等を行います。

また、今までは妊娠や子育てに困難のある妊婦のサポートのみでしたが、健康な妊婦へも妊娠後期にアプローチを行い、健やかな出産や子育てにつなげていきたいと考えています。

さらに子育て期は、地域にあるさまざまな子育て支援サービスを活用できるように、関係機関と協力していきます。



MEMO
※ネウボラ(neuvoira)
フィンランド語で「アドバイスする場所」の意味。

その他の質問項目
・新年度予算の基本的な考え方について

その他の質問項目
・平成28年度豊橋市予算等の諸課題に対する市長の基本認識と取り組みについて

まちフォーラム

星野隆輝議員

財政の自立性の認識について



問 昨年12月に発行された「豊橋市行財政白書」によれば本市の財政状況を示す指標のうち、財政力指数は平成27年度0.97となっている。

地方の自立のためには財政の自立を欠くことはできないと考えるが、普通交付税の状況を踏まえた財政の自立性の認識について聞きたい。

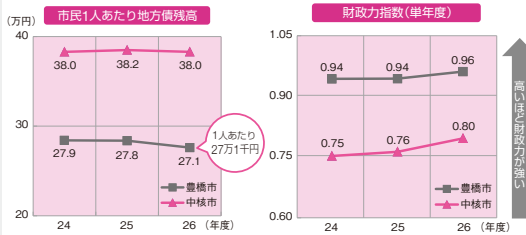
答 新年度予算において、普通交付税を計上していますが、本市は平成22年度以降、交付団体となつています。

普通交付税の交付状況は財政の自立性を示す一つの基準ですが、本市は交付団体とはいえ、財政力指数が1に近いところにあります。

また、財政の自立性を確保するためには、過度に市債に依存しないことが重要だと考えており、本市の市債依存度は、他の中核市などと比較しても低いレベルで推移していますので、総合的に見ても財政の自立性は比較

的高いものと認識しています。

いずれにしても、自治体財政の自立性につながる地方の自主性が十分に発揮できるような税制改正等を国に対し引き続き要望していくとともに、税源涵養などの取り組みにより財政力を高め、より独自性を発揮させながら、行財政運営をしつかり行っていくことが重要であると考



平成27年度「とよはしの家計簿」より抜粋

その他の質問項目
・加速する地方創生への今後の対応について

日本共産党豊橋市議団

齋藤 啓議員

新年度予算と市民生活への対応について



問 市民生活の実態を鑑みると、状況は大変厳しく、先の見通しにも明るい展望は乏しい。そうした実態を踏まえた上での予算編成に当たつての認識と、子育て世代の定住策にもつながる、こども医療費の助成の拡充や給食費無料化、保育料無料化などの取り組みについて聞きたい。

予算編成ではその観点を意識し、地方創生推進枠を設け、元気なまちづくりや、保育園の保育料、放課後児童クラブの利用料の大幅な軽減をはじめとした子育て支援、高齢者や障害のある方へのサポート、あらゆる年代への学びの機会など、生活にゆとりをもたらす施策を盛り込みました。

答 本市の景気動向については、企業業績の改善、給与所得の向上が見られるほか、雇用環境の改善により、国民健康保険から社会保険への加入者移行が増加しており、生活保護世帯も就労支援の効果もあつて減少するなど、穏やかながらしっかりとした回復の足取りを感じています。この回復基調を減速させることなく継続させ、向上させることが大切で、市民が生活実感としてのゆとりを感じられるまちづくりを層推進していくことが重要と考え

ます。結婚し、子どもを産み育てる世代にとつて、経済的負担は大きな不安材料となつています。しかし、子育て施策は、経済的負担の軽減だけではなく、保育サービスの充実や、産科医療、乳幼児健診の充実など、諸課題をバランスよく実施し、安心して暮らすことのできるまちづくりに努めます。

その他の質問項目
・学校教育における本市の諸課題について

その他の質問項目
・学校教育における本市の諸課題について

会議録の閲覧ができます

今号で取り上げた一般質問や委員会での議案審査など、会議の記録は、平成28年6月から閲覧できます。

本で



- 会議録を置いてある場所
- ・市役所「じょうほうひろば」
 - ・中央図書館
 - ・市民センター(カリオンビル)
 - ・議会図書室

インターネットで



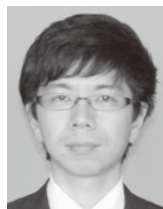
豊橋市議会ホームページの「会議録検索システム」で閲覧できます。
*過去の会議録もご覧いただけます。
・本会議 平成7年5月分～
・各委員会 平成11年5月分～
<http://www.city.toyohashi.lg.jp/gikai/>

「保育園義務教育化」

について

豊橋たいすき会

長坂尚登議員



問 社会学者・古市憲寿氏の著書「保育園義務教育化（小学館・2015年）」を前提に、乳幼児教育の無償化、0歳からの十分な保育園の確保、3歳未満児を預ける社会的な抵抗感をなくすこと、そして、女性のキャリア継続を含めた、保育の充実による社会的な効果について聞きたい。

答 国は、幼児教育の無償化に向けた取り組みを段階的に進めています。本市の保育園等の保護者負担額は、平成27年度で約22億円と見込まれます。0歳から2歳児の保育については、今後も十分な確保に努めます。また、就労要件を問わず、育児疲れのリフレッシュなど、月に数日でも利用できる一時預かりをはじめ、子どもたちの受け皿づくりを進めているところでもあります。また、子育てに対する社会の理解を進める必要を認識しており、子育て世代だけでなく、

社会全体が子育てを担う意識と環境づくりに取り組んでいます。女性が就労を継続することは重要であると認識しており、子育てをしながら働き続けるための支援として、一時預かりや病児保育など、保育サービスの充実や周知に努めています。

今後も多様なサービスの更なる充実により、子どもたちの健やかな育ちを支援します。



その他の質問項目
・環境部門と福祉部門と、その連携について
・クリエイティブの制作と、その評価について

障害者差別解消法

(学校現場)について

無所属

川原元則議員



問 障害者差別解消法の施行によって一番混乱するのは保護者も含めた教育現場ではないか。法施行に伴う教職員、保護者の更なる意識の醸成について聞きたい。

答 障害者差別解消法の施行を前にして、保護者の中には子どもの学校生活がどのように変わるのか不安であるというような声が上がっているのは事実です。

本市の特別支援教育については、平成19年の学校教育法の一部改正以来、9年間にわたる積み上げによって一定の成果が上がっていると考えています。

また、昨年4月のくすのき特別支援学校の開校に伴い、今、特別支援教育充実への機運が高まっています。

各学校現場には、同校の教員を招いた校内研修会の開催、あるいはセンター的機能の活用や同校小学部、中学部の60人の教員中1割を他の小中

学校の教員が占めるという教員の人事交流を実施して、将来に向けてのリーダー養成にも力を入れようということで構築したところです。

今回の法施行が特別支援教育の意味、その価値を改めて確認する良い機会と捉え、日々の教育活動をより充実させていきます。とりわけ健常児の保護者の方々からの心配の声にも、子どもたちの成長する姿を通して、その成果を示すことで法の目的を正しく理解してもらえると確信しています。



その他の質問項目
・転入者への対応について

平成27年度の二年をふりかえる

14月～6月

4月1日

●豊橋市立くすのき特別支援学校開校



4月26日

●豊橋市議会議員一般選挙
任期満了に伴う一般選挙で、36人の議員決まる(うち、新人6名)

4月28日

●当選証書付与式



当選証書付与式の様子

東日本大震災後の 防災減災対策について

公明党豊橋市議団 宮澤佐知子議員



問 東日本大震災の発生から今日に至るまで、「風評」と「風化」という二つの「風」との闘いがあつたと聞いているが、大震災から丸5年を迎え、本市におけるこれまでの取り組みと課題認識、及び今後の防災・減災対策の取り組みについて聞きたい。

答 東日本大震災の発生を受け、本市では国や愛知県の被害想定を参考にしつつ、平成35年度までを見据えた地震対策（減災）アクションプランを昨年度末に策定し、全庁を挙げて取り組みをスタートさせています。

具体的な取り組みとしては、津波対策として電柱標高看板の設置や津波避難ビルの指定、津波避難施設の建設、情報伝達手段の強化などを行うとともに、避難所における備蓄食料や資機材の充実、自主防災組織への支援などを実施しました。

現時点での課題認識について

現時点での課題認識については、東日本大震災から5年が経過し、徐々に人々の関心が薄れていくことが危惧されています。一方、自ら防災・減災対策に取り組むことの必要性が十分に市民に浸透していないと認識しており、本市の防災力を高めていくためには、地域や個人の主体的な取り組みを二層促していく必要があると考えています。

今後の防災・減災対策の取り組みについては、本市に大きな被害を及ぼすことが想定される南海トラフ地震に備え、地震対策（減災）アクションプランを着実に推進し、「死者数ゼロ」及び「建物全壊棟数の半減」という二つの減災目標を掲げ、この目標を実現するため、長期的な視点に立ち、具体的な取り組みを二つ確実に実行していくことが重要と考えています。

その他の質問項目
・多様化する本市の外国人市民について

障がい者福祉に対する 取り組みについて

自由民主党豊橋市議団 尾崎雅輝議員



問 4月から施行される障害者差別解消法に対する本市の取り組み状況及び聴覚障がい者に対する公共施設における情報提供の状況について聞きたい。

答 法施行に向けて、周知啓発活動として市民向けパンフレットの配布、職員向けの研修、関係団体・委員からの意見聴取、そして障害者差別解消支援地域協議会の4月設置に向けた準備に取り組んでいます。

本市では、障害者に係る既存組織である「障害者虐待防止ネットワーク協議会」を発展させることにより、「障害者差別解消支援地域協議会」の機能を付加し、「虐待防止」と「差別解消」の双方の取り組みを合わせた協議会とする予定です。

その他の質問項目
・動物愛護について
・本市の新たな魅力の創造について

聴覚障害者に対する公共施設における情報提供の状況について

聴覚障害者に対する公共施設における情報提供の状況については、公共施設に設置されている展示物の映像への字幕や要約したテロップの挿入状況について、各施設へ照会したところ、全ての映像への対応はできていない状況です。今後は、映像解説を要約、文字化した紙媒体での情報提供や、新たに作成する映像については、必要に応じて字幕や副音声を付けるなどの配慮を行うよう全庁的な周知に努めます。

5月15日

臨時会

正副議長決まる



議長選挙の様子

6月2日

東三河広域連合議会臨時会

正副議長決まる
議会運営委員会の設置

6月15日～25日

6月定例会

・津波防災センターの設置など、18件の議案を可決
・豊橋市まちひと・しごと創生総合戦略「第5次豊橋市総合計画後期基本計画」の策定について調査研究を行うため、地方創生等計画策定調査特別委員会を設置



完成した津波防災センター(三郷地区)

情報モラル教育の

必要性について

自由民主党豊橋市議団 二村真一議員



問 子どもたちを取り囲む情報環境も大きく変化し、特に通信機器の発達により、常に子どもたちはさまざまな危険に脅かされていると認識している。そのような中、子どもたちや親はもちろん、地域社会における情報モラル教育の必要性と取り組みについて聞きたい。

ブルを引き起こす危険性があると認識しています。

答 誰とでもつながるネットワーク環境が広がる中、子どもたちの情報端末使用に関わる子どもの健全育成が阻害されるさまざまな状況が生まれ、今日大きな社会問題にまでなっています。

情報社会で活躍していく子どもたちには多くの情報の中から目的に合った適切な情報を選択し活用する、いわゆる情報活用能力と、危険を回避する情報モラルを身につけることが重要であります。また大人も情報社会の変化にいち早く、かつ柔軟に対応することも必要となってきます。

本市においてもSNSへの不適切な言葉の投稿が仲間外れのみならず、個人の写真が本人の許可なく掲載されたり、多額の金銭請求を受けるなどの事案が報告されています。

今後は、国、県、情報関連企業等から常に新たな情報を収集し、PTAや健全育成会と連携を図りながら、最新の情報を学ぶ場を恒常的に設けていきます。そして社会全体で子どもたちの安全、健全育成を願う、情報社会の構築に取り組んでいかなければならないと考えています。

これら情報端末は匿名性が高く、閉鎖的なコミュニケーションツールだけにさまざまなトラブル

その他の質問項目
・国外に起因するウイルス感染症に対する本市の対応について

国保税滞納世帯数と

本市の対応について

日本共産党豊橋市議団 鈴木みさ子議員



問 国民健康保険税は低所得の方が多いこと、年齢構成が高いなどで医療費水準が高い、所得に占める保険料が重いなど、構造問題と言われる制度設計上の問題を抱えている。滞納世帯は全国的に増えており、全国では360万世帯に上っている。豊橋市の滞納世帯の実態とその対応について聞きたい。

行うなど、きめ細やかな納付勧奨に努めてきています。

答 本市における国民健康保険税の滞納世帯数については、平成26年度が約1万7500世帯、27年度が約1万8200世帯となっており、国民健康保険税課税世帯の3割強を占めている状況です。

また、できる限り早期の納付をお願いしていきますが、長引く景気の低迷などの影響により、収入が少ない低所得者や年金生活者などの方々に対しては、個々の生活状況に応じて分割納付を検討するなど、実情に合わせた納付指導に努めているところです。

滞納世帯に対する対応については、徴収部門と連携を図りながら、保証更新時の面談、休日臨時窓口や多重債務者相談窓口の設置、臨戸訪問などにより、滞納者との接触の機会を増やしたり、納期限を過ぎた未納者への市税コールセンターによる電話催告や文書催告を

その他の質問項目
・ユニチカ跡地問題について



平成27年度の二年をふりかえる
27月～9月

★各常任委員会、市内所管施設を視察（7月13日～8月3日）

- ・総務委員会（津田・前芝校区市民館／津波防災センター）
- ・環境経済委員会（資源化センター／ローソン豊橋明海工業団地店／JA豊橋新トマト選果場／メルセデス・ベンツ新車整備センター／株式会社中部）
- ・福祉教育委員会（ワークス岩西／くすのき特別支援学校／大清水まなび交流館）
- ・建設消防委員会（のんほいパーク／乗小路トンネル／牛川西部土地区画整理事業）

8月1日

●市制施行日記念式典

8月3日

●東三河市町村議会議員・議会事務局職員合同研修会

8月4日

●ドイツヴォルフスブルグ市訪問団、豊橋市議会等を訪問



ヴォルフスブルグ市長ら訪問団のみなさんと、豊橋市議会議員（議場にて）

国際化施策と

自治体間交流について

まちフォーラム 廣田 勉議員



問 国際化施策では姉妹都市交流だけでなく、海外への販路開拓等が注目され、また国内ではさまざまな魅力を持つ自治体との姉妹都市提携等に取り組むべきだが、友好姉妹都市等との交流を含めた今後の国際化施策と国内における遠隔地の自治体との交流、姉妹都市提携について聞きたい。

と考えています。

次に、国内における遠隔地の自治体との交流、姉妹都市提携についてですが、生活圏・経済圏を共有する自治体間における交流・連携の重要性が増す一方で、市民の価値観・ライフスタイルの多様化が進む今日、離れた地域から新たな視点を学ぶといった姿勢も重要になってくるものと考えています。

答 友好姉妹都市等との交流については、これまでの友好親善交流にとどまることなく、例えば目的を持った経済交流として海外との人や物、さらには投資の流れを創出するための交流を推進するなど、新たな価値を生み出す交流へと進化していくことも必要と考えています。

今後についても海外への効果的なプロモーション活動の展開とともにジェットロ、クレアなどの国際協力機関や産業界とも連携し、戦略性を持って国際化施策に取り組んでいきたい

本市の地方創生の

取り組みについて

公明党豊橋市議員 鈴木義則議員



問 今後の交付金への対応については、これまでの交付金獲得の成果を踏まえ、複数年にわたる計画も対象となることで、切れ目なく、安定的・継続的に事業に取り組むことができるようになるが、本市の対応について聞きたい。

答 本市には、全国有数の力を持つ農業、特色ある研究や教育を行っている3大学、そして東三河や三遠南信の広域連携のきずななど、地方創生に資する優れた資源があります。

地方創生推進交付金の獲得に向けては、こうした本市の強みを十分に生かした、豊橋らしい事業を提案していきたいと考えています。

地方創生推進交付金には、先駆タイプ、横展開タイプ、あい路打開タイプの三つのタイプがあります。それぞれ交付金の上限額や、求められる先駆性の条件などが異なっています。各タイプの特徴に照らしながら、

本市の持つ資源をパッケージとして組み立てるなど、できるだけ多くの交付金を獲得できるように、戦略的に対応していきたいと考えています。

そのため、引き続き情報収集に努めるとともに、新たに設置する地方創生推進室を中心に、全庁体制で事業の立案に取り組みたいと考えています。



8月5日・6日

●議会運営委員会管外視察
議会運営、議会改革について
(石川県金沢市、新潟県上越市)



金沢市視察の様子

8月10日・11日

●東三河広域連合議会定例会
初めて股質問を行う

8月19日・20日

●地方創生等計画策定調査
特別委員会管外視察
まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョンについて
(岡山県倉敷市、福岡県久留米市)



久留米市視察の様子

9月7日～30日

●9月定例会
平成26年度各会計決算の認定
など27件の議案を可決

思い切った

子育て施策について

日本共産党豊橋市議団 中西光江議員



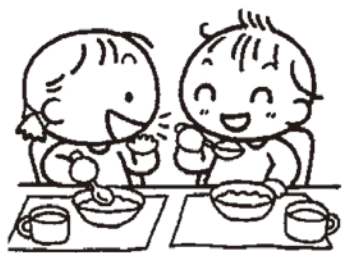
問 本市では、子育て支援のさまざまな事業を推進していく上で、実効性のある少子化対策として、思い切った子育て支援の政策が必要だと考えるが、子ども医療費無料化の拡充及び学校給食費の無償化についての認識を聞きたい。

答 子育て支援策として、医療費の助成をはじめ、保育料の軽減、児童手当などの各種手当の支給といった、経済的負担の軽減を行うとともに、子どもたちが病気になるための予防措置についても取り組んでいるところです。こうしたことから、中学生の通院医療費の無償化については、財源の担保や子育て支援施策全般の中で総合的に判断をし、現行の負担割合を継続していくよう考えているところです。

学校給食費の無償化については、全国の一部自治体において導入事例があり、子育て支援策として一定の効果があるものと考え

えています。その財源が大きな課題であると認識しています。学校給食における保護者の経費負担については、学校給食法により規定されており、本市としては、食材料の実費を御負担いただいています。また、所得が一定額以下の世帯につきま

して、就学援助制度などにより、給食費を全額助成していますが、仮に全ての小中学校の給食費を無償化した場合、毎年15億円余の新たな財源が必要となり、現段階では給食費無償化は難しいと考えています。



その他の質問項目
ごみ分別収集の変更に伴う諸課題について

検定中の教科書を

見せた問題について

舩基会 寺本泰之議員

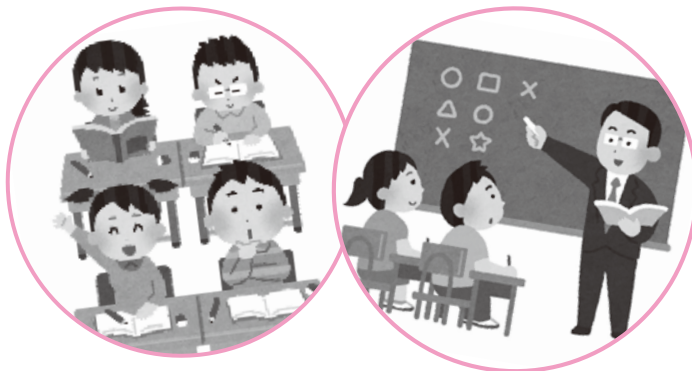


問 教科書会社が検定中の教科書を全国の教員等に見せた問題について、文部科学省の調査結果では愛知県内では延べ156人が該当したと報道されている。本市に関する検定中教科書の閲覧及び謝礼受領者の有無を公表すべきだと思いが、対応を聞きたい。

答 この問題を重視した文部科学省は、検定に参加している教科書会社に対し、検定中教科書閲覧及び謝礼の受け渡し等について、自己点検を要請し、報告書の提出を求めた結果、議員御指摘のとおり愛知県内では156人が該当したと発表しています。その程度や具体的な内容、謝礼の額等について不明な点もありますので、現在、愛知県教育委員会からの指示を受けて調査をしているところです。

今後、調査結果については、文部科学省の方で3月中旬をめぐりに集約されると聞いていま

す。その結果、本市の教職員に義務違反があるとなれば、任命権者である県教育委員会の指示に従って対処していくことになるかと考えています。



その他の質問項目
本市の情報公開について

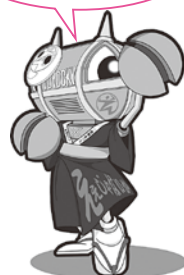
平成27年度の一年をふりかえる

3月10月12月

10月17日・18日

第61回 ええじゃないか豊橋まつり

議員も
おどりに
市議会
チーム
として
参加したよ!



10月21日～23日

福祉教育委員会管外視察

要介護度改善ケア奨励事業について(東京都品川区)／学校ICT推進事業について(東京都墨田区)／団地まるごといきいき事業について(埼玉県朝霞市)／せんだいメディアテークについて(宮城県仙台市)

建設消防委員会管外視察

姫路駅北駅前広場の整備について(兵庫県姫路市)／高松市総合都市交通計画について(香川県高松市)／高知海岸堤防改良工事について(高知県高知市)

マイナンバーカードの 利活用について

まちフォーラム

芳賀裕崇議員



1766件です。

問 マイナンバーの利用により添付資料の省略など、行政サービスの利便性の向上や行政の効率化が図られるようになり、1月から身分証明書や電子証明書として利用できるマイナンバーカードが交付されているが、交付状況とその認識、今後の更なる利活用の考え方について聞きたい。

答 マイナンバーカードの交付は、地方公共団体情報システム機構、通称J-LISへ直接市民が申請し、その申請に基づいて、J-LISが発行した個人カードを窓口にて本人確認をした上で交付する事務手続きを行っています。

交付状況については、2月末現在でJ-LISへの申込件数が、2万2123件で、そのうちJ-LISから市にカードが到着し、市が交付できることを通知した件数が4438件、その通知を持って本市窓口にてカードを交付した件数が

手続きが始まって間もない

ということもあり、申し込み件数、交付件数ともに少ない状況にありますが、今後予定している住民票などのコンビニ交付等さまざまな行政手続きにも必要となつてきますので、その利便性をPRし、更なる普及をさせていきたいと認識しています。

今後、住民票などのコンビニ交付を予定していますが、国においてもマイナンバーカードに健康保険証機能を加えることや、民間での利用を視野に入れた積極的な活用を検討していることから、国や他市の動向を注視しながら、市民生活の利便性の向上に資するようなマイナンバーカードの利活用について更に検討を進めていきます。

その他の質問項目

・行財政運営における諸課題について
・職員の安全管理について

こども未来館の総括と 将来展望について

自由民主党豊橋市議団

伊藤篤哉議員



こども未来館こここの効果・課題と、地方創生の動きを踏まえた将来展望について聞きたい。

問 こども未来館は、子どもたちの健やかな成長と育成のための施設として、また、子どもを中心に多世代の方が集い、周辺にも人々の活動が広がるような拠点として、中心街のにぎわいづくりに貢献していくものとして開館し、当初の想定以上の年間60万人を超える方が、市内外から訪れる全国的にも特色のある施設です。

答 こども未来館は、子どもたちの健やかな成長と育成のための施設として、また、子どもを中心に多世代の方が集い、周辺にも人々の活動が広がるような拠点として、中心街のにぎわいづくりに貢献していくものとして開館し、当初の想定以上の年間60万人を超える方が、市内外から訪れる全国的にも特色のある施設です。

順調な利用者数を維持していますが、自動車での来館者が多く、結果的に中心市街地の歩行者数の著しい増加にはつながっていないと考え、まちなかに目を向けた更なる事業展開も必要ではないかと認識しています。

こども未来館には、子どもを育てる人たちの支援と子どもが成長するための拠点として

の二つの機能があると考えています。

これからの子育ての支援という意味では、チャイルドサポートが配置され、子育てについてのいろいろな情報提供、相談の拠点となつています。

子どもが成長する拠点としては、これまでの発明クラブや料理教室に加え、メイカーズラボの子ども版のキッズラボのようなものなど、子どもが将来の力をつける拠点にしていきたいと考えています。

こども未来館を、地域の人たちが一緒になつて使つていただくことで、子どもとともにまちが成長していけるような施設になれば、豊橋がこれから子育てで選ばれるまちの「拠点として」の象徴として生かされていくのではないかと考えています。

その他の質問項目

・本市における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針に関する認識と対応について

10月28日～30日

総務委員会管外視察

中越大震災の経験を活かした防災体制の強化について(新潟県長岡市)／シティプロモーションの取り組みについて(栃木県宇都宮市)／公契約条例について(千葉県我孫子市東京都千代田区)

環境経済委員会管外視察

「海フェスタ」の開催について(京都府舞鶴市)／自転車を活用した観光振興について(広島県尾道市)／北九州スマートコミュニティ創造事業について(福岡県北九州市)

11月11日

市民の日

一日議長等、一日長に任命された市民のみなさんが、それぞれの職場を体験

12月7日～17日

12月定例会

公契約条例の制定、都市公園条例の二部改正(のんほいサーキット)の設置に伴う条例改正)など、15件の議案を可決



のんほいサーキット

12月24日

第5次豊橋市総合計画(後期基本計画(素案))に対する各会派の意見を提出

11

薬物乱用防止対策について

自由民主党豊橋市議員 市原享吾議員



問 薬物乱用は、乱用者の精神や身体上の問題だけにとどまらず、社会全体の問題へと進展していくことから、薬物乱用のない社会づくりが急がれる。本市における最近の薬物情勢とその問題認識、若者が薬物を手しやすい状況に対して、どのような取り組みを行っているのか聞きたい。

まだ安心できる状況ではありません。

本市では、豊橋市薬物乱用防止推進協議会を設置し、豊橋警察署、保護司会、更生保護女性会、ボイススカウト、各ライオンズクラブ、薬剤師会などの関係機関、団体と連携して「ダメ。ゼッタイ。」を合い言葉に、普及啓発活動を行っています。

また、精神保健相談の中で、薬物に関する相談を行っており、必要に応じて、NPOなどの支援施設につなげていくなど、薬物中毒から立ち直ろうとする御本人、御家族の支援も行っていきます。

答 警察庁の統計によると、全国の平成26年の覚醒剤事犯、大麻事犯など、薬物事犯の検挙人数は1万3121人で、ここ数年、依然として1万人を超えており、深刻な状況にあります。

豊橋警察署管内においては、平成26年に、危険ドラッグによる交通事故が3件ありましたが、その後、現在に至るまで、薬物に起因する交通事故は発生していません。

しかし、薬物事犯の検挙人数は年間40人前後で推移し、横ばいの状況にあるため、まだ

その他の質問項目
・超高齢化社会における本市救急業務の在り方について
・中学校保健体育におけるの武道の必修化について

委員会の動き

閉会中、各委員会において左記のとりの項目について調査研究を行いました。

環境経済委員会

・ごみの分け方、出し方、集め方の変更について(案)
・豊橋市災害廃棄物処理計画の策定について
・豊橋市地球温暖化対策地域推進計画の改訂について
(2月2日)

建設消防委員会

・豊橋市都市交通計画2016—2025(素案)
・まちなか図書館(仮称)実施計画(素案)及びまちなか広場(仮称)基本計画(素案)について
(2月8日)

意見書

● 地方法人課税の見直しに対する意見書

市町村が少子高齢化社会への対応、防災対策、社会インフラの老朽化対策等のさまざまな課題に取り組む中、分権型社会の実現に向け、自主的かつ自律的な行財政運営を行っていくためには、地方自主財源の拡充が必要であり、中でも地方税は地方自主財源の根幹となるものです。

今回の平成28年度税制改正案では、法人住民税法人税割について、国税化の割合が拡充されており、法人住民税の国税化については、これを自治体間の税源の偏在は正の財源とするのは、地方自主財源の拡充を図り、地方分権改革につなげていくという流れに逆行

するものであり、かつ、地方の財源不足という根本的な問題の解決にはなりません。

また、愛知県では、法人市町村民税の国税化による税収減が新たに創設される法人事業税交付金及び地方消費税の引き上げによる増収分を上回り、結果として減収となる市町村が複数出てくる見込みであります。

こうした見直しについて、市町村の意見を十分に踏まえることなく、国が一方的に行おうとしていることは極めて遺憾であります。よって、国におかれましては、市町村の実態を把握したうえで、すべての市町村の財政運営等に悪影響が生じないよう、必要な対策を講じられるよう強く要望します。

平成27年度の二年をふりかえる
4月1日～3月

1月4日

● 仕事始め式

2月9日・10日

● 東三河広域連合議会定例会
常任委員会の設置



東三河広域連合議会本会議の様子

2月15日

● 三遠南信地域市町村議会
議長協議会総会

講演「三遠南信地域連携の現状と展望」愛知大学地域政策学部長 戸田敏行氏



講演を行う愛知大学 戸田教授

予算特別委員会とは??

新年度予算等の審査を行います。

委員は、正副議長を除く全議員で構成されており、延べ8日間にわたってさまざまな質疑が行われました。

今年度は、新年度予算案12件、平成28年度補正予算案1件、平成27年度補正予算案7件、条例案28件、単行案4件、議員提出の条例案1件、市民から提出された陳情3件の審査を行いました。



▲質疑をする委員の様子



▲答弁する説明員(市長をはじめとする市の幹部)の様子

議員提案
による

歯科口腔保健推進条例の制定

議員提案による政策条例「豊橋市歯科口腔保健推進条例」が、本会議最終日、全会一致で可決されました。

●提案理由

歯科口腔保健の推進に関し基本理念を定め、市の責務等を明らかにするとともに、基本施策を定めることにより、歯科口腔保健の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、条例でこれを規定する必要があるため。

●内容

第1条に目的、**第2条**に基本理念、**第3条**に歯科口腔保健の推進に関する施策を策定し、実施する市の責務を明らかにし、これには国および県との連携を図るとともに、歯科医療等関係者、保健医療等関係者に協力を求めて、地域の状況を考慮することを定めています。**第4条**から**第6条**においては、歯科医療等関係者及び保健医療等関係者の責務、市民の責務、事業者の責務、それぞれを規定しています。**第7条**には、歯科口腔保健に関する知識や歯科疾患の予防の取り組みに関する普及啓発、並びに市民の意欲を喚起する運動の促進に必要な施策、歯科検診や歯科保健指導の勧奨に必要な施策、乳幼児期から高齢期までの歯科疾患の効果的な予防のための措置、歯科保健指導の充実、その他の歯科口腔保健のための措置に関する施策など、基本施策を市が実施するものとしています。**第8条**には、市長は、第7条に定めた基本施策を総合的かつ計画的に推進するため、計画を策定するものとし、**第9条**に市の財政上の措置を規定しています。

2月18日
●議員総会
新年度予算等についての説明
を当局より受ける

3月1日～29日
●3月定例会
詳細は、今号2頁から3頁を
ご覧ください。



報告を行う木村副市長

●三遠南信、浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進議員協議会総会
現況報告「三遠南信地域の広域道路網について」木村邦久
豊橋市副市長

6月定例会の開催日程(予定)

会期:6月6日(月)～17日(金)

6月 6日(月)	10時	本会議(一般質問など)
7日(火)	〃	〃 (〃)
8日(水)	〃	〃 (〃)
	散会后	一般会計予算特別委員会 (正副委員長互選)
9日(木)	10時	常任委員会(議案審査など)
	13時	〃
10日(金)	10時	〃
	13時	〃
13日(月)	10時	一般会計予算特別委員会 (補正予算審査など)
17日(金)	13時	本会議(新年度予算議決など)

- 請願・陳情の締め切りは5月31日(火) 17時
- 質問項目のホームページ掲載日は6月3日(金)

議会中継のご案内

マークの日、インターネット・ケーブルテレビで本会議の生中継を行います。

☆インターネットでは、過去の中継もご覧いただけます。
(平成23年6月～)

傍聴のご案内

本会議・委員会は、どなたでも傍聴できます。

- 受付場所 本会議…西館8階 議場受付
委員会…東館7階 議会事務局受付
- 手続き 傍聴受付票に住所と氏名を記入

3月定例会では延べ**88名**、
平成27年度は延べ**462名**が
本会議を傍聴されました。



※日程は変更になる場合もありますので、傍聴の際には議会事務局(51-2920)までお問い合わせください。



市議会 ホームページの お知らせ

市議会に関するさまざまな情報を、ホームページでご覧いただけます。



携帯電話・スマートフォンの方は、こちらのQRコードからもご覧いただけます。

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/gikai/>

豊橋市議会

検索

5月から市議会ホームページをリニューアルします。
内容については、ホームページをご覧ください。

点字・声の市議会だよりのご案内

目の不自由な方のために、市議会だよりの点字本と内容を録音したCD・カセットテープを無料でお渡ししております。

ご希望の方は、議会事務局 議事課までご連絡ください。

TEL 51-2920 FAX 55-9020
gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp



編集後記

平成28年3月議会は、平成28年度予算、第5次総合計画の後期基本計画及び、まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業、そして、市制施行110周年記念事業等について、昨年4月の改選後開会された定例議会で最も長い29日間の日程で多くの議論が展開されました。

市議会だよりの限られた書面の中では議論された全てを掲載することはできませんので、市のホームページ等を通じてご覧いただければ幸いです。

また、本号では平成27年度を振り返り1年間の議会活動を掲載させていただきました。

これからも市民に開かれた議会を目指し、掲載内容や書面に工夫を凝らし、手に取って見て読んでいただけるようにしてまいります。

編集委員会委員

向坂秀之
尾林伸治
芳賀裕崇
中西光江
川原元則

ご意見・ご感想はこちらへ
gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp